

再評価結果（平成16年度 事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課、有料道路課
担当課長名：中島威夫、金井道夫

事業名 ：一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (茂原～木更津)	事業区分 ：一般国道	事業主体 ：国土交通省 関東地方整備局 日本道路公団								
起終点 ：自：千葉県茂原市石神 至：千葉県木更津市犬成	延長 ：28.5km									
事業概要 ：首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成を図る上で重要な路線である。茂原～木更津区間は、その一部を形成する延長28.5kmの自動車専用道路である。										
H4年度事業化		H6年度都市計画決定								
H10年度用地着手		H12年度工事着手								
全体事業費 ：約2,002億円	事業進捗率 ：20%	供用済延長 ：0.0km								
計画交通量 ：22,900～26,000台/日										
費用対効果分析結果	総費用 ：(残事業)/事業全体 1,490/2,050億円 (事業費：1,227/1,787億円) (維持管理費：261/261億円)	総便益 ：(残事業)/事業全体 4,150/4,150億円 (走行時間減少便益：4,099/4,099億円) (走行費用減少便益：3/3億円) (交通事故減少便益：50/50億円)								
		基準年 ：平成15年								
事業の効果等 ・都市の再生（首都圏の幹線道路となる3環状9放射ネットワークを形成） ・個性ある地域の形成（かずさアカデミアパークや長生・山武地方拠点都市整備の支援が期待される） 他15項目に該当										
関係する地方公共団体等の意見 地元首長などで構成される団体より、千葉県内の圏央道の事業促進・早期整備を要望されている。 ・首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会（会長：千葉県知事） ・首都圏中央連絡自動車道建設促進県民会議（代表世話人：緒方太郎（千葉県経済同友会特別幹事）） ・東金・茂原・木更津間首都圏中央連絡自動車道建設促進協議会（会長：茂原市長） ・横芝・神崎間首都圏中央連絡自動車道建設促進協議会（会長：成田市長） ・千葉県議会首都圏中央連絡自動車道推進議員連盟（会長：小川洋雄県議）										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 館山自動車道（千葉～木更津南：平成7年、木更津南～君津間：平成15年）供用／東京湾アクアライン（平成9年）供用 かずさアカデミアパーク（第一期）平成7年概成 現在も引き続き整備中										
事業の進捗状況、残事業の内容等 平成12年度に木更津JCT～木更津IC着工 引き続き周辺環境への保全対策に十分配慮しながら事業を推進する。										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 工事着手済みの木更津JCT～木更津IC（仮称）間以外の区間についても鋭意事業の進捗を図っているところであり、平成19年度に供用を目指す。										
施設の構造や工法の変更等 橋梁部において少主桁の橋梁型式を採用、地盤改良にTOFT工法を採用するなど、コスト縮減を図っている。										
対応方針 ：事業継続										
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。										
事業概要図										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">凡</th> <th style="text-align: center;">例</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■■■■■</td> <td style="text-align: center;">供用中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■■■■■</td> <td style="text-align: center;">事業中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■■■■■</td> <td style="text-align: center;">再評価箇所</td> </tr> </table>	凡	例	■■■■■	供用中	■■■■■	事業中	■■■■■	再評価箇所		
凡	例									
■■■■■	供用中									
■■■■■	事業中									
■■■■■	再評価箇所									
(未供用区間のIC・JCT名は仮称とする)										

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。